

令 和 7 年 度

決 算 参 考 資 料

柏 原 市

目

次

1	一 般 会 計	1
2	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	37
3	介護保険事業特別会計	43
4	後期高齢者医療事業特別会計	55
【参考】	目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和7年度決算）	59

一 般 会 計

1 決算の概要

令和7年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額30,913,945千円、歳出総額30,665,780千円となった。これは、前年度に比べると歳入で1,705,753千円（対前年度比5.8%）、歳出で1,520,822千円（対前年度比5.2%）の増である。

増加理由は、歳入面では市税、地方交付税や国庫支出金の増加、歳出面では近年続いている障害者施策関係費の増加による扶助費の増加、公共施設等再編整備事業などによる普通建設事業費の増加などが主な要因である。

また、最近5年間の決算状況の推移は、＜表1＞のとおりである。

決算収支の状況は、＜表2＞のとおり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が248,165千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支が233,711千円の黒字である。

さらに、実質収支から令和6年度実質収支を差し引いた単年度収支も212,965千円の黒字、積立金などを加算した実質単年度収支も234,317千円の黒字となり、昨年度までの2年連続の実質単年度収支の赤字から黒字に転換した。

最近5年間の決算収支の推移は、＜表3＞のとおりである。

＜表1＞ 決算状況の推移

（単位：千円）

区 分 年 度	歳 入	歳 出	増 減 額		増 減 率 %	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令和3年度	30,762,406	29,574,206	△ 5,784,045	△ 6,022,715	△ 15.8	△ 16.9
令和4年度	29,891,676	29,012,677	△ 870,730	△ 561,529	△ 2.8	△ 1.9
令和5年度	28,600,451	28,544,567	△ 1,291,225	△ 468,110	△ 4.3	△ 1.6
令和6年度	29,208,192	29,144,958	607,741	600,391	2.1	2.1
令和7年度	30,913,945	30,665,780	1,705,753	1,520,822	5.8	5.2

＜表 2＞ 決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
(a) 30,913,945	(b) 30,665,780	(a) - (b) = (c) 248,165	(d) 14,454	(c) - (d) = (e) 233,711

令和 6 年度実質収支	単年度収支
(f) 20,746	(e) - (f) = (g) 212,965

積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
(h) 21,352	(i) 0	(j) 0	(g) + (h) + (i) - (j) = (k) 234,317

＜表 3＞ 決算収支の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
形式収支	(c)	1,188,200	878,999	55,884	63,234	248,165
実質収支	(e)	1,169,031	802,360	10,282	20,746	233,711
単年度収支	(g)	679,519	△ 366,671	△ 792,078	10,464	212,965
実質単年度収支	(k)	917,378	235,415	△ 856,897	△ 579,163	234,317

2 財政構造

(1) 歳入歳出の状況

ア 歳入

歳入決算の状況は、30,913,945千円で前年度の29,208,192千円に比べ1,705,753千円、5.8%の増となった。

自主財源及び依存財源別にみると、自主財源では、歳入の根幹となる市税が9,256,700千円で、前年度の8,639,179千円に比べ617,521千円、7.1%の増となった。この要因は、個人市民税における定額減税の実施に伴う減収要因が解消されたことや賃上げによる給与所得の増加、法人市民税における製造業の税額上位法人による設備投資からの生産効率向上による大幅増加などが影響している。続いて、分担金及び負担金が信貴太平寺線道路改良に伴う負担金の増などにより96,642千円、35.4%の増、諸収入がデジタル基盤改革支援補助金の増などにより85,812千円、14.8%の増となった一方で、繰入金及び繰入金金が財政調整基金繰入金及び公共施設等整備基金繰入金の皆減などにより933,486千円、86.3%の減となった。これらにより、自主財源の合計は、11,117,408千円、前年度の11,219,882千円に比べ102,474千円、0.9%の減となった。依存財源では、地方特例交付金が定額減税減収分の減少などにより292,500千円、83.6%の減となった一方で、国庫支出金が新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の交付などにより857,779千円、14.3%の増、地方交付税が525,760千円、8.5%の増、市債が普通建設事業の増加により350,112千円、36.4%の増となった。これらにより、依存財源の合計は、19,796,537千円、前年度の17,988,310千円に比べ1,808,227千円、10.1%の増となった。

なお、構成比では、自主財源が36.0%、依存財源が64.0%となり、前年度より自主財源が2.4ポイントの減となった。

次に、一般財源と特定財源の別に見ると、一般財源は19,341,619千円となり、前年度の19,822,315千円に比べ480,696千円、2.4%の減となった。そのうち経常的な一般財源は、市税及び普通交付税などの増により1,010,319千円、6.1%の増、臨時的な一般財源は、財政調整基金繰入金などの減により1,491,015千円、47.0%の減となった。特定財源は11,572,326千円となり、前年度の9,385,877千円に比べ、2,186,449千円、23.3%の増となった。そのうち経常的な特定財源は、経常的な歳出の増に伴う国庫支出金や府支出金などの増により843,891千円、11.9%の増、臨時的な特定財源は、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を含む国庫支出金や市債などの増により1,342,558千円、59.1%の増となった。

歳入決算の状況は＜表4＞及び＜表5＞のとおりである。

<表 4> 歳入決算（自主・依存財源別）の状況

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度				令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
		(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	8,957,420	31.3	△137,572	△1.5	8,639,179	29.6	△318,241	△3.6	9,256,700	29.9	617,521	7.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	290,932	1.0	△79,179	△21.4	273,227	0.9	△17,705	△6.1	369,869	1.2	96,642	35.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	303,797	1.1	12,263	4.2	317,011	1.1	13,214	4.3	314,326	1.0	△2,685	△0.8
	財 産 収 入	45,714	0.2	△580,376	△92.7	17,699	0.0	△28,015	△61.3	34,528	0.1	16,829	95.1
	寄 附 金	294,446	1.0	△112,495	△27.6	253,577	0.9	△40,869	△13.9	263,120	0.9	9,543	3.8
	繰 入 金	731,972	2.5	581,972	388.0	1,081,889	3.7	349,917	47.8	148,403	0.5	△933,486	△86.3
	繰 越 金	878,999	3.1	△309,201	△26.0	55,884	0.2	△823,115	△93.6	63,234	0.2	7,350	13.2
	諸 収 入	455,102	1.6	△188,501	△29.3	581,416	2.0	126,314	27.8	667,228	2.2	85,812	14.8
	計	11,958,382	41.8	△813,089	△6.4	11,219,882	38.4	△738,500	△6.2	11,117,408	36.0	△102,474	△0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	127,047	0.5	1,093	0.9	122,858	0.4	△4,189	△3.3	125,141	0.4	2,283	1.9
	利 子 割 交 付 金	8,173	0.0	△592	△6.8	10,138	0.0	1,965	24.0	25,173	0.1	15,035	148.3
	配 当 割 交 付 金	81,605	0.3	8,454	11.6	112,227	0.4	30,622	37.5	112,820	0.4	593	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	87,644	0.3	35,327	67.5	147,404	0.5	59,760	68.2	171,790	0.6	24,386	16.5
	地 方 交 付 税	5,898,672	20.6	236,019	4.2	6,213,495	21.3	314,823	5.3	6,739,255	21.8	525,760	8.5
	交通安全対策特別交付金	7,723	0.0	△1,299	△14.4	6,831	0.0	△892	△11.5	6,452	0.0	△379	△5.5
	国 庫 支 出 金	5,946,489	20.8	△499,862	△7.8	6,009,957	20.6	63,468	1.1	6,867,736	22.2	857,779	14.3
	府 支 出 金	2,041,723	7.2	10,993	0.5	2,213,172	7.6	171,449	8.4	2,393,353	7.7	180,181	8.1
	市 債	625,928	2.2	△262,644	△29.6	961,688	3.3	335,760	53.6	1,311,800	4.2	350,112	36.4
	地方消費税交付金	1,555,255	5.4	△28,082	△1.8	1,628,422	5.6	73,167	4.7	1,758,560	5.7	130,138	8.0
	地方特例交付金	62,801	0.2	1,223	2.0	350,047	1.2	287,246	457.4	57,547	0.2	△292,500	△83.6
	環境性能割交付金	33,545	0.1	6,020	21.9	33,238	0.1	△307	△0.9	36,198	0.1	2,960	8.9
	法人事業税交付金	163,938	0.6	14,608	9.8	178,833	0.6	14,895	9.1	190,712	0.6	11,879	6.6
	自動車取得税交付金	1,526	0.0	606	65.9	0	0.0	△1,526	皆 減	0	0.0	0	0.0
	計	16,642,069	58.2	△478,136	△2.8	17,988,310	61.6	1,346,241	8.1	19,796,537	64.0	1,808,227	10.1
歳 入 合 計		28,600,451	100.0	△1,291,225	△4.3	29,208,192	100.0	607,741	2.1	30,913,945	100.0	1,705,753	5.8

<表5> 歳入（一般・特定財源別）決算の状況

年 度 区 分		令 和 5 年 度				令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
		(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
一般財源	経 常 的 収 入	16,190,306	56.6	145,805	0.9	16,648,154	57.0	457,848	2.8	17,658,473	57.1	1,010,319	6.1
	臨 時 的 収 入	4,122,032	14.4	△ 321,467	△ 7.2	3,174,161	10.9	△ 947,871	△ 23.0	1,683,146	5.5	△ 1,491,015	△ 47.0
	計	20,312,338	71.0	△ 175,662	△ 0.9	19,822,315	67.9	△ 490,023	△ 2.4	19,341,619	62.6	△ 480,696	△ 2.4
特定財源	経 常 的 収 入	6,426,027	22.5	8,548	0.1	7,113,304	24.3	687,277	10.7	7,957,195	25.7	843,891	11.9
	臨 時 的 収 入	1,862,086	6.5	△ 1,124,111	△ 37.6	2,272,573	7.8	410,487	22.0	3,615,131	11.7	1,342,558	59.1
	計	8,288,113	29.0	△ 1,115,563	△ 11.9	9,385,877	32.1	1,097,764	13.2	11,572,326	37.4	2,186,449	23.3
歳 入 総 額		28,600,451	100.0	△ 1,291,225	△ 4.3	29,208,192	100.0	607,741	2.1	30,913,945	100.0	1,705,753	5.8

イ 歳出

歳出決算の状況は、30,665,780千円で前年度の29,144,958千円に比べ1,520,822千円、5.2%の増となった。

これを性質別経費の内訳で見ると、義務的経費は、公債費が各種市債の償還終了により151,398千円、7.2%の減となった一方で、人件費が会計年度任用職員報酬などの増により93,462千円、1.8%の増、扶助費が障害者施策関係費、物価高対応子育て応援手当支給事業などの増により445,514千円、5.1%の増となった。これらにより義務的経費の合計は、16,439,343千円、前年度の16,051,765千円に比べ387,578千円、2.4%の増となった。

投資的経費は、小中学校施設整備事業費や市有財産管理費などが減となった一方で、公共施設等再編整備事業や市道維持補修事業などの増により2,765,084千円、前年度の1,785,951千円に比べ979,133千円、54.8%の増となった。

その他の経費は、投資及び出資金・貸付金が病院事業会計出資金の減などにより381,336千円、70.9%の減となった一方で、物件費がシステム標準化対応経費の増などにより263,230千円、8.1%の増、補助費等が下水道事業会計繰出金や病院事業会計繰出金の増などにより257,231千円、6.6%の増となった。これらにより、その他の経費の合計は、11,461,353千円、前年度の11,307,242千円に比べ154,111千円、1.4%の増となった。

また、各経費別の歳出総額に占める構成比は、義務的経費が53.6%で前年度の55.1%に比べ1.5ポイントの減、投資的経費が9.0%で前年度の6.1%に比べ2.9ポイントの増、その他の経費が37.4%で前年度の38.8%に比べ1.4ポイントの減となった。

目的別経費の内訳で見ると、衛生費が、病院事業会計出資金の減などにより204,961千円、7.7%の減、公債費が151,398千円、7.2%の減、諸支出金が土地開発公社貸付金の減により131,236千円、50.6%の減となった一方で、総務費が公共施設等再編整備事業の増などにより1,186,847千円、37.7%の増、民生費が社会保障関係費の増などにより674,907千円、4.8%の増となった。

歳出決算の状況は＜表6＞及び＜表7＞のとおりである。

<表 6> 歳出（性質別）決算の状況

年 度 区 分		令 和 5 年 度				令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
		(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	4,658,617	16.3	△26,933	△0.6	5,187,721	17.8	529,104	11.4	5,281,183	17.2	93,462	1.8
	扶 助 費	8,372,885	29.3	679,268	8.8	8,767,577	30.1	394,692	4.7	9,213,091	30.1	445,514	5.1
	公 債 費	2,135,994	7.5	△51,032	△2.3	2,096,467	7.2	△39,527	△1.9	1,945,069	6.3	△151,398	△7.2
	計	15,167,496	53.1	601,303	4.1	16,051,765	55.1	884,269	5.8	16,439,343	53.6	387,578	2.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,334,840	4.7	△210,978	△13.6	1,718,222	5.9	383,382	28.7	2,754,965	9.0	1,036,743	60.3
	（ 補 助 事 業 費 ）	472,644	1.7	90,247	23.6	482,855	1.7	10,211	2.2	1,475,254	4.8	992,399	205.5
	（ 単 独 事 業 費 ）	862,196	3.0	△301,225	△25.9	1,235,367	4.2	373,171	43.3	1,279,711	4.2	44,344	3.6
	災 害 復 旧 事 業 費	12,558	0.0	12,558	皆 増	67,729	0.2	55,171	439.3	10,119	0.0	△57,610	△85.1
	計	1,347,398	4.7	△198,420	△12.8	1,785,951	6.1	438,553	32.5	2,765,084	9.0	979,133	54.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,281,361	11.5	△252,668	△7.1	3,248,733	11.2	△32,628	△1.0	3,511,963	11.5	263,230	8.1
	維 持 補 修 費	115,304	0.4	3,748	3.4	119,777	0.4	4,473	3.9	112,250	0.4	△7,527	△6.3
	補 助 費 等	4,394,172	15.4	24,396	0.6	3,882,807	13.3	△511,365	△11.6	4,140,038	13.5	257,231	6.6
	積 立 金	883,158	3.1	△723,554	△45.0	373,025	1.3	△510,133	△57.8	349,602	1.1	△23,423	△6.3
	投資及び出資金・貸付金	286,644	1.0	△78,711	△21.5	537,693	1.8	251,049	87.6	156,357	0.5	△381,336	△70.9
	繰 出 金	3,069,034	10.8	155,796	5.3	3,145,207	10.8	76,173	2.5	3,191,143	10.4	45,936	1.5
	計	12,029,673	42.2	△870,993	△6.8	11,307,242	38.8	△722,431	△6.0	11,461,353	37.4	154,111	1.4
歳 出 合 計		28,544,567	100.0	△468,110	△1.6	29,144,958	100.0	600,391	2.1	30,665,780	100.0	1,520,822	5.2

<表 7> 歳出（目的別）決算の状況

年 度 区 分	令 和 5 年 度				令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)	(千円)	構成比 (%)	増 減 額 (千円)	増減率 (%)
議 会 費	244,125	0.9	853	0.4	241,941	0.8	△2,184	△0.9	232,192	0.8	△9,749	△4.0
総 務 費	3,112,168	10.9	△1,110,929	△26.3	3,144,048	10.8	31,880	1.0	4,330,895	14.1	1,186,847	37.7
民 生 費	13,918,432	48.8	1,047,135	8.1	14,157,024	48.6	238,592	1.7	14,831,931	48.4	674,907	4.8
衛 生 費	2,372,953	8.3	△234,655	△9.0	2,645,303	9.1	272,350	11.5	2,440,342	8.0	△204,961	△7.7
農 林 水 産 業 費	98,932	0.3	△1,130	△1.1	107,059	0.4	8,127	8.2	152,817	0.5	45,758	42.7
商 工 費	408,931	1.4	△22,645	△5.2	154,396	0.5	△254,535	△62.2	159,339	0.5	4,943	3.2
土 木 費	2,554,923	9.0	△151,933	△5.6	2,489,653	8.5	△65,270	△2.6	2,565,760	8.4	76,107	3.1
消 防 費	930,893	3.3	19,836	2.2	960,284	3.3	29,391	3.2	957,481	3.1	△2,803	△0.3
教 育 費	2,496,414	8.7	93,547	3.9	2,821,561	9.7	325,147	13.0	2,911,578	9.5	90,017	3.2
災 害 復 旧 費	12,558	0.0	12,558	皆 増	67,729	0.2	55,171	439.3	10,119	0.0	△57,610	△85.1
公 債 費	2,135,994	7.5	△51,032	△2.3	2,096,467	7.2	△39,527	△1.9	1,945,069	6.3	△151,398	△7.2
諸 支 出 金	258,244	0.9	△69,715	△21.3	259,493	0.9	1,249	0.5	128,257	0.4	△131,236	△50.6
歳 出 合 計	28,544,567	100.0	△468,110	△1.6	29,144,958	100.0	600,391	2.1	30,665,780	100.0	1,520,822	5.2

(2) 経常収支比率

令和7年度の経常収支比率は、97.8%となり、前年度の100.9%から3.1ポイント改善し、100%を下回った。

この経常収支比率の算出内訳をみると、分母となる経常一般財源等は、地方特例交付金が定額減税減収分など292,500千円、83.6%の減、臨時財政対策債が65,588千円、皆減となったが、市税が609,950千円、7.7%の増、地方交付税が502,031千円、8.3%の増、地方消費税交付金が130,138千円、8.0%の増などとなったことにより、総額は944,731千円、5.7%の増となった。

また、分子となる経常経費充当一般財源等は、公債費が各種市債の償還終了により126,504千円、6.1%の減、維持補修費が3,375千円、2.9%の減となったが、他の項目が軒並み増となったことにより、総額は401,303千円、2.4%の増となった。

決算額は、経常一般財源等、経常経費充当一般財源等の両方について増となったが、分子となる経常経費充当一般財源等の増に比べ分母となる経常一般財源等の増が上回ったことから、経常収支比率は改善することとなった。

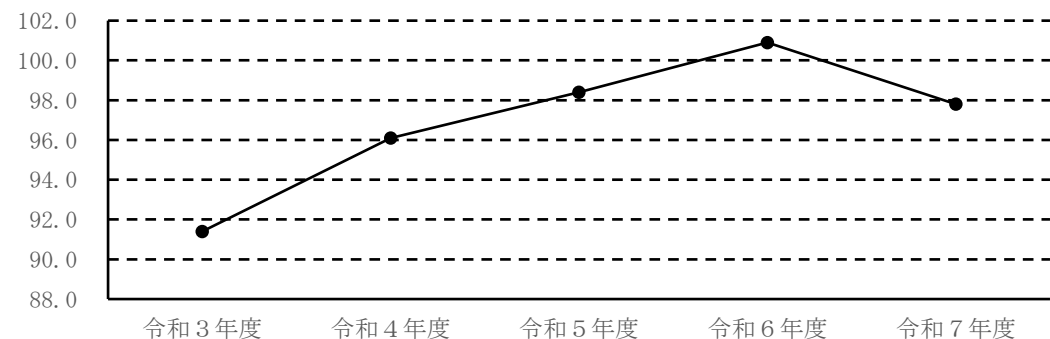
経常収支比率の推移は、＜表8＞及び＜図1＞のとおりである。

＜表8＞ 経常収支比率の推移 (単位：%)

	経常収支比率		増減
令和3年度	91.4	(97.6)	▲ 2.9
令和4年度	96.1	(97.9)	4.7
令和5年度	98.4	(99.3)	2.3
令和6年度	100.9	(101.3)	2.5
令和7年度	97.8	(97.8)	▲ 3.1

() 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率である。

＜図1＞ 経常収支比率の推移グラフ (単位：%)



(3) 市債及び積立金の現在高

令和7年度末の一般会計における市債現在高は19,101,797千円となり、前年度末現在高に比べて553,992千円、2.8%の減となった。これは、令和7年度中における市債の元金償還額1,865,792千円に対して、新規発行額が1,311,800千円となり、元金償還額が新規発行額を上回ったためである。また、市債現在高の内訳は、臨時財政対策債が8,724,051千円で全体の45.7%を占めており、本来の建設事業に係る市債の割合は53.9%となっている。

積立金（目的基金）の令和7年度末現在高は3,766,827千円で、前年度末現在高3,681,042千円に比べて85,785千円、2.3%の増となった。これは、予算において計上していた財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の取り崩しがなく、財政調整基金では令和6年度決算の剰余金のうち11,000千円、減債基金では普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費分58,720千円、各基金の運用収入合計16,065千円を積み立てたことによるものである。

市債及び積立金の現在高の推移は、＜表9＞のとおりである。

＜表9＞ 市債及び積立金の現在高の推移

区 分 年 度	市 債				積 立 金				年 度 末 住 基 人 口 (人)
	年度末現在高 (千円)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	一人当たり (円)	年度末現在高 (千円)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	一人当たり (円)	
令 和 3 年 度	23,389,436	1,030,364	4.6	347,050	3,061,845	761,893	33.1	45,431	67,395
令 和 4 年 度	22,165,006	△ 1,224,430	△ 5.2	331,415	4,259,171	1,197,326	39.1	63,684	66,880
令 和 5 年 度	20,721,339	△ 1,443,667	△ 6.5	311,094	4,303,334	44,163	1.0	64,607	66,608
令 和 6 年 度	19,655,789	△ 1,065,550	△ 5.1	296,289	3,681,042	△ 622,292	△ 14.5	55,488	66,340
令 和 7 年 度	19,101,797	△ 553,992	△ 2.8	289,790	3,766,827	85,785	2.3	57,146	65,916

※ 積立金は、財政調整基金・公共施設等整備基金・公園等整備事業基金及び減債基金の合計である。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

ア 健全化判断比率

①実質赤字比率は、一般会計に実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。

②連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。

③実質公債費比率の3か年平均は、前年度に比べ0.3ポイント改善し、5.3%となった。

単年度ベースでは、前年度に比べ0.8ポイント改善し、4.8%となった。

④将来負担比率は、前年度に比べ3.6ポイント悪化し、8.8%となった。

健全化判断比率の推移は、＜表10＞のとおりである。

＜表10＞ 健全化判断比率の推移

(単位：％、ポイント、千円)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		標準財政規模	
		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)
令和5年度	―	―	―	―	5.1	0.8	7.5	5.1	16,176,813	339,380
令和6年度	―	―	―	―	5.6	0.5	5.2	△ 2.3	16,324,187	147,374
令和7年度	―	―	―	―	5.3	△ 0.3	8.8	3.6	16,865,543	541,356
早期健全化基準	12.65		17.65		25.0		350.0			
財政再生基準	20.00		30.00		35.0					

イ 資金不足比率

①市立柏原病院事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

②下水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

資金不足比率の推移は、＜表11＞のとおりである。

＜表11＞ 資金不足比率の推移 (単位：％、ポイント)

	病院事業会計		下水道事業会計	
		(増減)		(増減)
令和5年度	―	―	―	―
令和6年度	―	―	―	―
令和7年度	―	―	―	―
経営健全化基準	20.0		20.0	

主 要 な 施 策 の 成 果

(款) 2 総 務 費 (項) 1 総 務 管 理 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
一 般 管 理 費	防犯対策事業	円 18,753,000	円 16,147,452	% 86.1	円 その他の財源 900,000 一 般 財 源 15,247,452	安心安全なまちづくり市民大会等の広報啓発活動の実施や、町会・自治会が管理する防犯灯の設置、維持管理費用及び防犯カメラの設置費用に対して補助金の交付を行った。 維持管理費用を助成した防犯灯の総数 6,794灯 助成を受けて防犯灯を新たに設置した数 8灯 助成を受けて防犯カメラを新たに設置した数 13台
財 産 管 理 費	市内循環バス 運 行 管 理 費	45,997,000	44,808,712	97.4	その他の財源 1,000,000 一 般 財 源 43,808,712	市民の利便性向上を図り、最適なルート等の再編案の作成を行うべく、住民意見交換会及びパブリックコメントを計2回実施した。また、その結果を元に市内循環バス「きらめき号」の見直し計画の作成を行った。
	公 共 施 設 等 再編整備事業	1,288,338,000	1,145,880,341	88.9	国 庫 支 出 金 453,659,787 市 債 628,300,000 一 般 財 源 63,920,554	柏原市公共施設等再編整備基本計画に基づき、以下の業務及び工事を行った。 (仮称)市民交流センター ・施設整備工事 ・施設整備工事監理業務 ・室内遊び場施設整備業務 男女共同参画センター、保健センター及び地域福祉センター ・施設整備工事 健康福祉センター及び老人福祉センター ・解体除却工事設計業務 (令和6年度繰越明許事業 1,034,906,400円)

企 画 費	2025 年 日 本 国 際 博 覧 会 関 連 事 業	37,831,000	22,382,207	59.2	そ の 他 の 財 源 22,200,000 一 般 財 源 182,207	2025年日本国際博覧会に入場を希望する子どもたち2,171人に無料招待チケットを配付し、未来社会の体験や国際交流などの機会提供に寄与した。 また、オール大阪で地元の魅力を効果的に発信するために開催された自治体催事「大阪ウィーク」では、多くの来場者に本市の魅力を効果的に発信した。 そして万博終了後には、会場に来ることができなかった子どもたちをはじめ、多くの方に万博の雰囲気や少しでも感じてもらうため、各国パビリオンから譲り受けた出展品を展示するなど、万博レガシーを活用した取組を行った。
	ふるさと納税 推 進 事 業	114,072,000	104,587,966	91.7	一 般 財 源	まちづくり応援寄附をいただいた方に対し、寄附額に応じた返礼品等を設定し、贈呈した。 まちづくり応援寄附金額 255,720,000円 寄附件数 2,075件
人 権 啓 発 費	男女共同参画 社会推進事業	6,151,000	5,787,364	94.1	国 庫 支 出 金 1,669,700 そ の 他 の 財 源 123,800 一 般 財 源 3,993,864	男女共同参画社会に関する講座の実施やフォーラムを開催し、男女共同参画社会の意識向上を目的として啓発活動を行った。 相談事業については、男女が抱える様々な悩みやDV等の問題解決に向けた相談体制の充実を図った。 男女共同参画社会に関する講座実施回数 47回 男女共同参画社会に関する講座参加人数 1,439人 かしわら男女共同参画フォーラム参加人数 152人
	人 権 啓 発 推 進 事 業	8,059,000	7,663,978	95.1	府 支 出 金 1,792,000 一 般 財 源 5,871,978	部落差別をはじめとする様々な人権問題に対応する理解や認識を深めるため、柏原市人権協会や東大阪人権擁護委員協議会柏原地区等と連携し街頭啓発等を実施した。 また、相談事業においては通常の相談業務以外に休日特設相談の実施や相談窓口担当者連絡会議を開催等、充実した相談体制を継続した。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
人権啓発費	平和事業	円 1,260,000	円 1,117,417	% 88.7	円 一般財源	市民に平和に対する関心を深め、「平和と人権の尊さ」を啓発するために平和展を開催し、パネルや実物資料などの展示を行うとともに平和学習の一環としてクイズラリー等の体験コーナーを設置した。 令和7年度柏原市平和展 開催場所 市民文化会館（レセプションホール・小ホール） 来場者数 364名
情報管理費	自治体DX推進事業	237,219,000	237,000,500	99.9	国庫支出金 569,250 その他の財源 171,489,000 一般財源 64,942,250	「自治体DX推進計画」において重点取組事項として掲げられている自治体システムの標準化・共通化について、ガバメントクラウド上の標準化準拠システムへの移行を完了した。具体的には、標準化準拠システムの仕様に基づく文字情報やデータ形式、システム間の連携方法等の精査及び外付け機能の構築を行った。データ移行に際しては、システム間の連携を含め2回のリハーサルを経て実施した。 また、公共施設等予約システムの導入により、男女共同参画センターにおいてオンラインでの空き状況確認、予約申込、キャッシュレス決済による使用料の支払いが可能となった。

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

参議院議員選挙費	参議院議員選挙執行事業	40,796,000	33,206,173	81.4	府支出金 31,939,951 一般財源 1,266,222	令和7年7月20日に第27回参議院議員通常選挙を執行した。 期日前投票者数は11,462人で、選挙期日の前日に市役所本庁舎以外にも期日前投票所を3か所増設したことなどから、前回は4,138人上回った。 全体の投票者数（選挙区）は33,016人で、投票率は前回は6.44ポイント上回る59.03%で、大阪府平均の59.14%を0.11ポイント下回ったものの、全国平均の58.51%を0.52ポイント上回る結果となった。
市議会議員選挙費	市議会議員選挙執行事業	55,245,000	35,252,653	63.8	一般財源	令和7年9月7日に柏原市議会議員一般選挙を執行した。 期日前投票者数は7,841人で、選挙期日の前日に市役所本庁舎以外にも期日前投票所を3か所増設したことなどから、前回は2,680人上回った。 全体の投票者数は25,817人で、投票率は前回は3.76ポイント下回る46.73%であった。

衆議院議員 選挙及び 最高裁 国民審査費	衆議院議員 選挙及び 最高裁国民 審査執行事業	40,278,000	25,538,196	63.4	府支出金 11,094,182 一般財源 14,444,014	令和8年2月8日に第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査を執行した。 期日前投票者数（小選挙区）は11,926人で、選挙期日の前日に市役所本庁舎以外にも期日前投票所を3か所増設したことなどから、前回は2,990人上回った。 全体の投票者数（小選挙区）は31,249人で、投票率は、前回は1.93ポイント上回る56.24%で、全国平均が56.26%、大阪府平均が56.21%であった。
大阪府知事 選挙費	大阪府知事 選挙執行事業	34,912,000	11,588,298	33.2	府支出金	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査と同日となる令和8年2月8日に大阪府知事選挙を執行した。 期日前投票者数は11,865人で、選挙期日の前日に市役所本庁舎以外にも期日前投票所を3か所増設したことなどから、前回は6,767人上回った。 全体の投票者数は31,122人で、投票率は前回は12.62ポイント上回る56.45%で、大阪府平均が56.43%であった。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

社会福祉 総務費	地域福祉 推進事業	91,311,000	86,579,290	94.8	国庫支出金 6,866,000 府支出金 32,046,000 一般財源 47,667,290	既存の相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、子ども、障害、高齢及び生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような“複雑化・複合化した支援ニーズ”に対応する包括的な支援体制を構築するため、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を実施した。 また、ひきこもりの方などが地域で安心して過ごせる居場所づくりに取り組む4団体に対して支援を行った。
障害者 自立支援費	障害者自立 支援給付等 事業	2,599,060,000	2,457,066,258	94.5	国庫支出金 1,222,806,368 府支出金 611,801,968 一般財源 622,457,922	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付、訓練等給付等のサービスの支給、更生医療、育成医療等の医療費助成を行った。 【サービス支給対象者数】 ・居宅介護179人、同行援護30人、行動援護33人、短期入所80人、生活介護172人、共同生活援助164人、施設入所支援36人 更生医療給付申請件数：123人 育成医療給付申請件数：4人

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
障害者 自立支援費	地域生活 支援事業	円 125,176,000	円 116,565,399	% 93.1	円 国庫支出金 24,838,000 府支出金 12,471,000 一般財源 79,256,399	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付及び訓練等給付以外の市町村事業として位置づけられている地域生活支援事業に係るサービスの支給、手話通訳等に係る意思疎通支援等を行い、障害者基幹相談支援センターにおいて、障害者の相談支援を行った。 移動支援利用者数：115人 地域活動支援センター(1型・2型)利用登録者数：35人 重度身体障害者訪問入浴サービス利用者数：2人 手話通訳者派遣延べ人数：308人
	障害児 支援事業	536,248,000	512,177,970	95.5	国庫支出金 257,856,782 府支出金 126,467,839 一般財源 127,853,349	障害児に対して、児童発達支援及び放課後等デイサービス等のサービスを支給した。 児童発達支援利用者数：70人 放課後等デイサービス利用者数：258人
重度障害者 医療助成費	重度障害者 医療費助成 事業	146,958,000	133,919,321	91.1	府支出金 68,886,513 一般財源 65,032,808	重度の障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与した。 医療証所持者人数：1,139人

老人福祉費	高齢者の生活・安全支援事業	12,931,000	11,742,370	90.8	その他の財源 3,946,865 一般財源 7,795,505	緊急通報システム事業 高齢者の生活の安全確保を図った。 新規設置人数 119人 延べ設置人数 702人 生活安全支援用具給付事業 高齢者世帯の安全確保を図った。 電磁調理器 1台 火災警報器 1台 高齢者福祉電話貸与事業 外部との連絡手段を提供し、安心確保を図った。 利用者数 15人 福祉理容サービス 訪問理容により、寝たきり老人等の在宅生活の向上を図った。 助成回数 72回 利用者数 26人 高齢者補聴器購入費助成事業 聞こえの問題がある住民税非課税世帯の高齢者へ補聴器の購入費用助成を実施した。 助成者数 15人
介護保険費 福祉費	包括的支援事業	84,043,000	76,449,405	91.0	国庫支出金 26,828,000 府支出金 13,414,000 その他の財源 17,583,363 一般財源 18,624,042	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、介護、福祉、医療、介護予防等の様々な面から総合的な支援を実施した。（総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務） 総合相談件数 5,039件 医療と介護の連携ネットワーク研修会の実施 高齢者虐待防止ネットワーク研修会の実施 介護支援専門員に対する個別支援
	地域介護予防活動支援事業	10,627,000	8,044,466	75.7	国庫支出金 2,011,115 府支出金 1,005,557 その他の財源 4,022,233 一般財源 1,005,561	高齢者が地域の通いの場や介護予防に関する教室等の介護予防活動へ継続的に取り組むための支援を行った。また、予防教室やボランティア活動等の参加の動機づけとするため、参加者へ活動に応じてポイントを付与し、貯めたポイント数に応じて景品を贈呈した。 介護予防活動に取り組まれた人数 950人 介護予防ポイント登録者 125人

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
物価高騰 対応重点 支援事業費	住民税 非課税世帯 おこめ券 配布事業	円 18,175,000	円 13,680,058	% 75.3	円 国庫支出金	エネルギー・食料品価格等の物価高の影響を受ける住民税均等割非課税世帯を支援するため、おこめ券(1,320円分)を配布した。 配布世帯件数 6,425世帯

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

児童福祉 総務費	子ども家庭 総合支援事業	3,987,000	3,612,076	90.6	国庫支出金 2,337,000 府支出金 609,000 一般財源 666,076	こども家庭センターにおける児童福祉部門として、様々な児童家庭相談対応、児童虐待への対応及び関係機関との連携等を行い、児童虐待の未然防止や早期発見に努め、家庭における児童の健全な養育及び福祉向上を図る必要な支援を行った。 児童相談件数 263件 養育支援訪問件数 283件
	結婚支援事業	2,000,000	1,999,250	100.0	国庫支出金 1,399,000 一般財源 600,250	結婚を希望する独身男女の出会いの場を提供する婚活イベントを実施し、合わせて婚活を行ううえで役立つスキルアップセミナーも開催した。また、マッチングアプリを安心安全に利用する方法ための利用セミナー及びセミナー開催後に参加者の交流と希望者への恋愛・結婚相談会を開催した。 婚活イベント 開催回数3回 参加者70名 マッチングアプリ利用セミナー 開催回数2回 参加者35名
児童保育費	民間保育園等 整備事業	45,743,000	45,743,000	100.0	国庫支出金 38,050,000 市債 6,100,000 一般財源 1,593,000	老朽化が進んでいる市内民間保育園について、国庫交付金を活用して園舎の建替え工事に係る建設費の助成を行った。 みずほ保育園園舎建替え工事 一式

物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 事 業 費	子 育 て 世 帯 お こ め 券 配 布 事 業	12,203,000	11,035,988	90.4	国 庫 支 出 金	エネルギー・食料品価格等の物価高の影響を受ける子育て世帯等を支援するため、0歳～18歳までの子どもがいる世帯に対し、おこめ券(1,320円分)を配布した。 送付世帯数 5,451世帯
物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 事 業 費	物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 事 業	189,322,000	182,707,574	96.5	国 庫 支 出 金	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳～18歳までの児童1人あたり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給した。 支給人数 8,995人

(款) 4 衛 生 費 (項) 1 保 健 衛 生 費

予 防 費	予防接種事業	273, 997, 000	202, 976, 613	74. 1	国 庫 支 出 金 792, 390 府 支 出 金 245, 000 そ の 他 の 財 源 257, 300 一 般 財 源 201, 681, 923	予防接種法に基づく定期接種を円滑に実施した。 また、従来から実施している高齢者に対する季節性インフルエンザ、新型コロナウイルスワクチン及び肺炎球菌ワクチンに加え、新たに带状疱疹の接種費用を一部助成した。 带状疱疹の接種人数 1, 450人														
	母子保健事業	83, 208, 000	82, 628, 547	99. 3	国 庫 支 出 金 12, 200, 324 府 支 出 金 3, 470, 937 一 般 財 源 66, 957, 286	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、妊婦健診の標準的検査項目全てを一部公費負担の対象とした。乳幼児健診においては、未就学児の成長・発達の節目に健診を実施し、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備することで、疾病の早期発見・育児支援を行うことができた。 また、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援を行うために、相談や訪問指導等の充実に向けて取り組んだ。 <table><tr><td></td><td>対象者数</td><td>受診者数</td></tr><tr><td>4か月児健診</td><td>396人</td><td>385人</td></tr><tr><td>1歳6か月児健診</td><td>428人</td><td>418人</td></tr><tr><td>3歳6か月児健診</td><td>450人</td><td>428人</td></tr><tr><td>5歳児健診</td><td>438人</td><td>406人</td></tr></table>		対象者数	受診者数	4か月児健診	396人	385人	1歳6か月児健診	428人	418人	3歳6か月児健診	450人	428人	5歳児健診	438人
	対象者数	受診者数																		
4か月児健診	396人	385人																		
1歳6か月児健診	428人	418人																		
3歳6か月児健診	450人	428人																		
5歳児健診	438人	406人																		

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
予 防 費	健康増進事業	円 71,436,000	円 64,051,969	% 89.7	円 国庫支出金 1,953,000 府支出金 6,243,000 その他の財源 9,046,230 一般財源 46,809,739	第4期健康かしわら21計画に基づき、がん検診や歯周疾患検診などの検診事業、セレクトウェルネスやわいわい健康大作戦などの健康教室事業及びここらからの健康相談や栄養相談などの相談事業を実施した。 また、健康づくりプロジェクトチームによる取り組みとして、耳活フィットネスを関西万博で開催、コミュニティ会館を活用したリモートでの健康教室及び骨密度・体組成測定やお薬相談などの健康イベントを産学官連携で実施し、市民の健康づくりの一助とすることができた。 耳活フィットネス参加人数【2025年日本国際博覧会】 483人 健康教室参加人数 52人 かしわら健康パーク来庁人数 248人
	妊婦のための支援給付及び包括的相談支援事業	48,527,000	48,100,478	99.1	国庫支出金 42,509,325 府支出金 2,440,722 一般財源 3,150,431	妊娠期から子育て期に切れ目なく面談やアンケートを通じた伴走型相談支援を実施するとともに、出産・育児物品購入等の経済的負担を軽減するための経済的支援を一体的に実施した。 妊娠届時面談 429件 妊娠8か月時面談 356件 出生時面談 381件 妊婦のための支援給付金（妊婦分）支給件数 368件（18,400,000円） 妊婦のための支援給付金（胎児分）支給件数 416件（20,800,000円）※旧制度分含む
上水道費	大阪広域水道企業団負担金	102,351,000	97,088,024	94.9	国庫支出金	物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の支援のため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金の減免分を負担した。 水道基本料金減免期間 令和7年12月～令和8年3月

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農 業 費

農 業 土 木 費	た め 池 等 維持補修事業	29,262,000	27,301,450	93.3	国 庫 支 出 金 26,800,000 一 般 財 源 501,450	市が管理するため池について、近隣の環境保全を目的として、草刈りや堤体の補修等の維持管理を行った。 また、山ノ井町内の山ノ井大池について、ため池の廃止工事を行った。 草刈清掃等件数 4件 山ノ井大池廃止工事 一式 (令和6年度繰越明許事業 26,800,000円)
-----------	-------------------	------------	------------	------	---	---

(款) 5 農林水産業費 (項) 2 林 業 費

林 業 振 興 費	府民参加の森 整備事業	10,954,000	7,454,038	68.0	府 支 出 金 3,539,000 そ の 他 の 財 源 2,700,000 一 般 財 源 1,215,038	来訪者に快適なトイレ環境を提供するために、高尾山創造の森入口にあるトイレ設備の洋式化工事を実施した。 高尾山創造の森トイレ洋式化工事 一式
	林業振興事業	11,466,000	7,926,647	69.1	そ の 他 の 財 源 7,880,407 一 般 財 源 46,240	森林の所有者及び境界の明確化に有用な基礎資料として、土地登記簿及び公図等の既存の資料、航空レーザ測量により得られたリモートセンシングデータを活用し、堅下地域の「森林境界保全図素図」を作成した。 対象地域 堅下地域 2.4km ²

(款) 6 商 工 費 (項) 1 商 工 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
商 工 業 振 興 費	商 工 業 振 興 事 業	円 15,518,000	円 14,980,516	% 96.5	円 一 般 財 源	市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して、創業に関するセミナーの開催をはじめ、チャレンジショップや空き店舗ツアー等を開催した。また、新規出店者に対する店舗改装費補助事業を実施した。 2025年日本国際博覧会では、「大阪ウィーク」において市内事業者と連携して地域の魅力を発信するための出展を実施した。 創業セミナーの開催回数 4回、参加者数 22名 チャレンジショップの出展数 6店舗 空き店舗ツアー参加者数 12名 新規出店促進事業者補助金の受給件数 13件
	地域にぎわい 創 造 事 業	14,158,000	10,392,536	73.4	その他の財源 6,000,000 一 般 財 源 4,392,536	日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会及び葛城修験日本遺産活用推進協議会の事業を中心に観光振興を推進した。日本遺産「龍田古道・亀の瀬」については、大和川河川事務所と柏原市マイクロツーリズム推進協議会との連携により、亀の瀬トンネル内で実施するプロジェクトマップを「インフラツーリズムガイドツアー」に取り入れることで、より深く同日本遺産のストーリーを紹介することができるようになった。また、「亀の瀬ウェルカムフェスタ」の実施など柏原市民に向けたPRも継続的に行うことで、小さいお子様を含む幅広い層に亀の瀬地域を訪れていただくことができた。 対外的には「2025年日本国際博覧会（大阪ウィーク）」、国内最大級の観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン in 愛知・中部北陸」や「日本遺産フェスティバルin倉敷」等の多数の来場があるイベントに参画し、観光情報など市の魅力を広域に発信することに努めた。 インフラツーリズムガイドツアー参加者数 10,648人 亀の瀬ウェルカムフェスタ参加者数 約400人 ツーリズムEXPOジャパン in 愛知・中部北陸 127,677人

(款) 7 土 木 費 (項) 2 道路橋りょう費

道 路 維 持 費	市 道 維 持 業 補 修 事 業	246,390,000	209,070,290	84.9	国 庫 支 出 金 66,706,000 市 債 57,300,000 そ の 他 の 財 源 330,000 一 般 財 源 84,734,290	市道において、交通量の増加や経年劣化などによる道路面の老朽化や路肩構造物等の破損、路面の陥没等に対する維持補修工事を行った。また、通行の支障となる雑草の草刈り及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行った。 老朽化による路面損傷が著しい道路については、舗装修繕計画に基づき、道路舗装工事を行った。 また、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、高井田駅歩道橋の補修工事に着手した。 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝 一式 市内街路樹等清掃件数 47件 市道草刈清掃等件数 21件 市道本復旧及び補修件数 82件 長瀬川西線歩道整備工事 A=1,341㎡ 石川東線道路舗装工事 A=614㎡ 清州今町線道路舗装工事 A=621㎡ 高井田駅歩道橋補修工事 一式 市道及び側溝清掃工事 20件
道 路 新 設 改 良 費	道 路 新 設 改 良 事 業	117,280,000	92,973,400	79.3	国 庫 支 出 金 50,370,000 府 支 出 金 28,612,125 市 債 12,500,000 一 般 財 源 1,491,275	安全で快適な生活環境を提供するため、堅下駅・法善寺駅周辺地区におけるバリアフリー化の促進を行った。 山ノ井法善寺線道路台帳整備業務 一式 山ノ井法善寺線発注者支援業務 一式 山ノ井法善寺線道路整備工事 一式 「柏原市交通安全総合整備計画」に基づき、通学路安全対策として、玉手小学校区で1か所、堅上小学校区で1か所水路の暗渠化を実施した。また、旭ヶ丘小学校区で1か所、玉手小学校区で1か所、堅下南小学校区で1か所道路照明灯の設置を実施した。 交通安全総合整備道路改良工事一式

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
道路新設 改良費	信貴太平寺線 整備事業	円 221,100,000	円 190,044,300	% 86.0	円 その他の財源	柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴い、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を実施した。 土地借上料 一式 道路整備工事 一式 (令和6年度繰越明許事業 31,000,000円)
	上市法善寺線 道路整備事業	12,300,000	5,996,100	48.7	国庫支出金 2,149,000 一般財源 3,847,100	円滑な交通及び歩行者の安全を図るため、事業認可を取得した区間の道路整備に係る測量業務等を実施した。 用地鑑定評価業務 一式 用地測量業務 一式 境界確定業務 一式 道路台帳整備業務 一式
橋りょう 維持費	橋りょう 維持事業	126,750,000	96,719,600	76.3	国庫支出金 26,879,000 市債 56,300,000 一般財源 13,540,600	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市の重要な橋りょうである国分寺大橋の補修及び耐震補強を実施した。 また、国分寺大橋の損傷状況を把握するため、道路橋定期点検要領に従い、5年に1度の定期点検を実施した。あわせて、橋梁の点検結果と現況調査をもとに補修設計を行った。 国分寺大橋修繕及び耐震補強工事 一式 補修設計 4橋 橋梁点検 1橋 (令和6年度繰越明許事業 86,161,800円)
交通対策費	交通安全 対策事業	40,541,000	35,371,366	87.2	一般財源	柏原警察署及び柏原交通安全協会等と連携し、春・秋の全国交通安全運動の期間内において、駅前等での街頭キャンペーンを実施した。また、市内の園及び小学校において、交通安全教室を開催した。 カーブミラーの劣化状況を確認する点検業務を実施し、その結果を基に損傷したカーブミラーの交換、清掃等を行うことで維持管理水準の向上に努めた。

(款) 7 土 木 費 (項) 3 都 市 計 画 費

都 市 計 画 総 務 費	都 市 計 画 調 査 事 務 事 業	17,700,000	16,656,200	94.1	府 支 出 金 171,380 一 般 財 源 16,484,820	西名阪自動車道スマートインターチェンジの周辺道路について安全対策の検討を進めるとともに、事業化に向けた関係機関協議を実施した。 また、柏原駅東地区において、社会実験やワークショップ等を行い、柏原駅周辺まちづくり実現化方策の検討を実施した。 西名阪自動車道周辺道路網調査業務 一式 スマートインターチェンジ整備支援委託料 一式 柏原駅東地区道路網概略検討業務委託料 一式
	震 災 対 策 推 進 事 業	17,620,000	2,790,840	15.8	国 庫 支 出 金 1,367,000 府 支 出 金 37,000 一 般 財 源 1,386,840	民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修、木造住宅除却に要する費用の一部を助成した。 また、道路等に面した安全性が確認出来ないブロック塀等の撤去に要する費用を助成した。 耐震診断補助件数 3件 耐震改修補助件数 0件 木造住宅除却補助件数 11件 ブロック塀等撤去補助件数 2件
	大 県 本 郷 線 整 備 推 進 事 業	11,720,000	6,212,203	53.0	府 支 出 金 5,797,000 一 般 財 源 415,203	大阪府が実施する都市計画道路大県本郷線の整備に伴い、大阪府から受託して都市計画道路大県本郷線の用地測量業務を実施した。 大県本郷線用地測量業務委託料 一式
街 路 事 業 費	田 辺 旭 ケ 丘 線 整 備 事 業	148,500,000	145,855,000	98.2	国 庫 支 出 金 80,220,000 市 債 59,000,000 一 般 財 源 6,635,000	街路事業として、田辺及び国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備を行うため、道路築造工事及び移設補償等を実施した。 資材価格調査業務 一式 道路築造工事 一式 占用物件移設補償 一式

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
公園緑化費	公園維持費 管理費	円 80,991,000	円 73,580,578	% 90.9	円 国庫支出金 15,000,000 市債 13,500,000 その他の財源 4,400 一般財源 45,076,178	利用者の安全確保のために、全公園の遊戯施設の点検を行い、法善寺第2公園、安堂駅前公園、大和川児童遊園、春日台公園、市場第2公園、石川町南第2公園及び田辺2丁目公園の遊具の更新工事を行った。また、美観を保つために樹木の剪定を行った。 公園・ちび広遊具点検業務 一式 法善寺第2公園他公園施設改築工事 遊戯施設 5基 大和川児童遊園他公園施設改築工事 遊戯施設 11基 公園・ちび広樹木剪定整枝業務 一式

(款) 7 土木費 (項) 4 下水道費

浸水対策費	ポンプ場 施設管理費	82,269,000	24,569,982	29.9	市債 15,600,000 一般財源 8,969,982	浸水対策に必要なポンプ場施設の運転及び維持管理等を行った。また、集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、玉手ポンプ場周辺で雨水を排除する雨水管設置工事に着手した。 玉手ポンプ場周辺浸水対策工事 一式 (令和8年度への繰越明許額 39,170,000円)
	浸水対策事業	65,090,000	63,981,236	98.3	一般財源	主に、市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行うほか、大雨時において、土砂つまりや水路閉塞など発生した場合には、緊急的に対処し、浸水被害発生防止に努めた。また、浸水被害の軽減を図るための補修工事を行った。 排水施設設置等 5件 (L=51m) 水路清掃29,746m、暗渠清掃117m、側溝清掃1,150m、管渠清掃37m 人孔・樹14箇所、除草3,840㎡

(款) 8 消 防 費 (項) 1 消 防 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
非 常 備 消 防 費	消防団運営費	28,897,000	22,799,086	78.9	そ の 他 の 財 源 3,681,385 一 般 財 源 19,117,701	火災をはじめ、あらゆる災害活動の場において迅速に対応するほか、平時には訓練および研修を実施し、団員の災害対応力と資質の向上を図った。また、雨合羽等の消防団装備を充実させ、消防活動における機能強化を図った。
防 災 費	防災対策事業	24,008,000	17,753,684	73.9	市 債 4,600,000 そ の 他 の 財 源 2,000,000 一 般 財 源 11,153,684	令和8年の出水期から防災気象情報が見直されることに伴い、Jアラート新型受信機を整備することで、気象警報等の情報を迅速かつ的確に発信することが可能となった。

(款) 9 教 育 費 (項) 1 教 育 総 務 費

事 務 局 費	教 育 指 導 運 営 費	77,973,000	71,195,730	91.3	国 庫 支 出 金 5,278,602 府 支 出 金 13,252,689 一 般 財 源 52,664,439	学識等の専門家を講師として招聘した研修会や市民も対象とした研究発表会等を開催し、教職員の指導力向上につなげた。 教育研究所における相談員等の配置やスクールソーシャルワーカーの派遣により、教育相談や諸課題の解決に向けた支援を行った。 学校司書を配置し、学校図書館の適切な管理や活用推進、図書教育の充実を図った。 校外学習においては、2025年日本国際博覧会への交通費の負担を軽減することで、保護者の家計状況によらず児童・生徒が参加しやすい環境を整備し、学習機会の確保につながった。
	幼・小・中 一貫教育 推進事業	41,063,000	33,927,167	82.6	一 般 財 源	中学校区ごとの実態をふまえて適切な人材を幼小中一貫教育推進教員として配置し、教科指導の充実だけではなく、園児、児童及び生徒の理解を深めるとともに校種間の連携充実を図った。 また、わくわくスタート事業により、園と小学校が密に連携し、小学校入学段階での様々な諸課題の解決を図った。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
学校給食費	学校給食費補助事業	円 84,352,000	円 75,883,444	% 90.0	円 国庫支出金	子育て支援策の一環として、進学準備等により家計の負担が増える市内中学校の生徒の保護者に対して、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費を全額補助し経済的負担の軽減を図った。

(款) 9 教 育 費 (項) 2 小 学 校 費

学校管理費	小学校施設整備事業	524,685,000	401,264,716	76.5	国庫支出金 11,474,000 市債 370,300,000 一般財源 19,490,716	教育環境の向上のため、堅上小学校のトイレ洋式化・乾式化を行った。 また、柏原東小学校、堅上小学校、堅下北小学校、堅下南小学校、玉手小学校の屋内運動場へ空調設備を設置した。 (令和6年度繰越明許事業 34,259,616円)
教育振興費	小学校就学援助費	31,549,000	23,862,371	75.6	国庫支出金 45,000 その他の財源 4,454 一般財源 23,812,917	経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、児童の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象児童数 272名 認定率 9.6%
	小学校支援教育就学奨励費	3,738,000	3,422,729	91.6	国庫支出金 1,661,000 一般財源 1,761,729	支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象児童数 97名

(款) 9 教 育 費 (項) 3 中 学 校 費

学 校 管 理 費	中 学 校 施 設 整 備 事 業	99,673,000	69,888,384	70.1	国 庫 支 出 金 15,233,000 市 債 33,600,000 一 般 財 源 21,055,384	教育環境の向上のため、堅上中学校のトイレ洋式化・乾式化を行った。 また、柏原中学校の受水槽の更新工事を行った。 (令和6年度繰越明許事業 48,955,384円)
教 育 振 興 費	中 学 校 就 学 援 助 費	10,555,000	8,111,871	76.9	国 庫 支 出 金 115,000 一 般 財 源 7,996,871	経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費、修学旅行費等の援助を行うことにより、生徒の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象生徒数 188名 認定率 13.4%
	中 学 校 支 援 教 育 就 学 奨 励 費	1,543,000	1,257,230	81.5	国 庫 支 出 金 611,000 一 般 財 源 646,230	支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象生徒数 43名

(款) 9 教 育 費 (項) 5 社 会 教 育 費

社 会 教 育 総 務 費	成 人 式 開 催 事 業	822,000	752,276	91.5	一 般 財 源	平成17年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた方を対象に、社会的義務の重要性を認識してもらうことを目的として、成人式対象者の企画及び立案による手作りの成人式を開催した。 対象者数 618名 (男性332名・女性286名) 参加者数 406名 (男性223名・女性183名) 令和4年度から施行された改正民法で成年年齢が18歳に引き下げられたが、柏原市では対象年齢を20歳とし、成人式の名称については、「柏原市成人式～はたちの集い～」として、成人式を実施した。
------------------	------------------	---------	---------	------	---------	--

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
高井田文化施設費	高井田文化施設運営費	円 14,275,000	円 13,111,866	% 91.9	円 その他の財源 1,164,100 一般財源 11,947,766	歴史資料館において、春季、夏季、秋季、冬季の4回の企画展や定期的な講座・講演会を開催したほか、『柏原の歴史5-明治時代~-』を刊行し、令和3年度から刊行を続けてきた『柏原の歴史』全5巻を完結させた。これらの取り組みを通じて、柏原市の歴史や文化財の魅力の発信を行った。
公民館費	公民館活動事業費	19,320,000	17,459,538	90.4	その他の財源 792,332 一般財源 16,667,206	市民の生涯教育のために公民館講座（公民館講座及び教養・基礎講座）を開催した。また、文化芸術の振興を目指した第35回市民文化祭を開催した。
図書館費	国分図書館施設整備事業	77,318,000	62,480,000	80.8	市債 46,800,000 一般財源 15,680,000	利用者の良好な読書環境の整備を行うため、国分図書館の空調設備及び換気設備、自動制御設備の更新工事を実施した。 国分図書館空調設備工事 一式

(款) 9 教育費 (項) 6 保健体育費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
体育施設費	体育施設整備事業	10,000,000	4,440,000	44.4	市債 3,900,000 一般財源 540,000	恩智川（法善寺）多目的遊水地の上面を「（仮称）スポーツパークかしわら」として整備するため、計画の一つ目である基盤整備工事を行った。 恩智川（法善寺）多目的遊水地上面整備工事 契約金額 301,312,000円 令和7年度分 4,440,000円 (令和8年度への繰越明許額 5,560,000円)

(款) 13 災 害 復 旧 費 (項) 1 土 木 施 設
災 害 復 旧 費

道 路 橋 り よ う 災 害 復 旧 費	市 道 災 害 復 旧 事 業	12,714,000	10,118,900	79.6	国 庫 支 出 金 5,954,000 市 債 4,000,000 一 般 財 源 164,900	令和6年11月2日に大雨の影響にて、市道本堂今井線が被災したことに より、現状復旧を行うため、災害復旧工事を行った。 本堂今井線災害復旧工事 一式 (令和6年度繰越明許事業 10,118,900円)
-----------------------------	--------------------	------------	------------	------	--	--

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
(事 業 勘 定)

令和 7 年度国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算

国民健康保険制度は、自営業などの職場の健康保険等に参加していない方を対象とする公的医療保険制度であり、市町村と都道府県が共同で運営を行っている。

令和 7 年度決算額は、歳入総額が6,803,712,348円で前年度と比較し352,244,071円（4.9%）の減、歳出総額は6,780,094,717円で前年度と比較し373,074,702円（5.2%）の減となり、歳入歳出総額差引は23,617,631円の黒字となった。

なお、決算による実質収支23,617,631円は、令和 8 年度中に交付金の精算金等に伴う返還金を差し引いて、国民健康保険財政調整基金に積み立てる予定である。

(歳 入)		(歳 出)		(単位 円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
国 民 健 康 保 険 料	1,329,196,931	総 務 費	203,351,732	
国 庫 支 出 金	9,342,000	保 険 給 付 費	4,501,266,143	
府 支 出 金	4,637,194,197	国 民 健 康 保 険 料 事 業 費 納 付 金	1,987,421,958	
財 産 収 入	1,779,700	保 健 事 業 費	78,284,608	
繰 入 金	813,166,394	基 金 積 立 金	1,779,700	
諸 収 入	10,246,126	公 債 費	194,393	
繰 越 金	2,787,000	諸 支 出 金	7,796,183	
計	6,803,712,348	計	6,780,094,717	

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 1 療 養 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果								
療 養 給 付 費	療 養 給 付 費	円 4,051,100,000	円 3,780,411,113	% 93.3	円 府 支 出 金 3,774,363,085 一 般 財 源 6,048,028	国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養の給付を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>年 間 平 均 被 保 険 者 数</td><td>11,788人</td></tr><tr><td>受 診 件 数</td><td>205,450件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>3,780,411,113円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	年 間 平 均 被 保 険 者 数	11,788人	受 診 件 数	205,450件	給 付 額	3,780,411,113円
区 分	被 保 険 者													
年 間 平 均 被 保 険 者 数	11,788人													
受 診 件 数	205,450件													
給 付 額	3,780,411,113円													
療 養 費	療 養 費	83,132,000	76,408,703	91.9	府 支 出 金 76,408,703	国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養費の支給を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>受 診 件 数</td><td>10,050件</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>76,408,703円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	受 診 件 数	10,050件	支 給 額	76,408,703円		
区 分	被 保 険 者													
受 診 件 数	10,050件													
支 給 額	76,408,703円													

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 2 高 額 療 養 費

高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	615,565,000	601,832,644	97.8	府 支 出 金 601,309,493 一 般 財 源 523,151	国保被保険者の疾病及び負傷に関して高額療養費の支給を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td colspan="2">被 保 険 者</td></tr><tr><td>件 数</td><td>10,926</td><td>件</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>601,832,644</td><td>円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者		件 数	10,926	件	支 給 額	601,832,644	円
区 分	被 保 険 者														
件 数	10,926	件													
支 給 額	601,832,644	円													

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

医療給付費分	医療給付費分	1,428,027,000	1,428,026,975	100.0	府支出金 36,176,943 一般財源 1,391,850,032	国保被保険者の医療給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------	--------	---------------	---------------	-------	---	---

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

後期高齢者 支援金等分	後期高齢者 支援金等分	413,573,000	413,572,118	100.0	府支出金 8,571,000 一般財源 405,001,118	75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度に拠出するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
----------------	----------------	-------------	-------------	-------	--	---

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

介護納付金分	介護納付金分	145,823,000	145,822,865	100.0	府支出金 4,283,050 一般財源 141,539,815	65歳以上の者にかかる介護給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------	--------	-------------	-------------	-------	--	---

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果																
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	円 64,790,000	円 49,269,416	% 76.0	円 府支出金	40歳から74歳までの国保被保険者の生活習慣病予防や健康増進を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。 <table><tr><th>区分</th><th>対象者数</th><th>受診者数</th><th>受診率</th></tr><tr><td>特定健康診査</td><td>9,153人</td><td>3,547人</td><td>38.8%</td></tr></table> <table><tr><th>区分</th><th>対象者数</th><th>利用者数</th><th>利用率</th></tr><tr><td>特定保健指導</td><td>390人</td><td>198人</td><td>50.8%</td></tr></table>	区分	対象者数	受診者数	受診率	特定健康診査	9,153人	3,547人	38.8%	区分	対象者数	利用者数	利用率	特定保健指導	390人	198人	50.8%
区分	対象者数	受診者数	受診率																			
特定健康診査	9,153人	3,547人	38.8%																			
区分	対象者数	利用者数	利用率																			
特定保健指導	390人	198人	50.8%																			

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 2 保 健 事 業 費

保 健 衛 生 普 及 費	保 健 事 業	38,139,000	29,015,192	76.1	府 支 出 金	国保被保険者の疾病予防や健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の助成や健康教室の開催など、各種保健事業を実施した。 人間ドック助成 <table><tr><th>区 分</th><th>男 性</th><th>女 性</th><th>計</th></tr><tr><td>人 間 ド ッ ク</td><td>171 人</td><td>155 人</td><td>326 人</td></tr><tr><td>人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)</td><td>126 人</td><td>110 人</td><td>236 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>297 人</td><td>265 人</td><td>562 人</td></tr></table>	区 分	男 性	女 性	計	人 間 ド ッ ク	171 人	155 人	326 人	人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	126 人	110 人	236 人	合 計	297 人	265 人	562 人
区 分	男 性	女 性	計																			
人 間 ド ッ ク	171 人	155 人	326 人																			
人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	126 人	110 人	236 人																			
合 計	297 人	265 人	562 人																			

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

令和 7 年度介護保険事業特別会計決算

介護保険は、市町村が保険者となり、加入者（被保険者）が保険料を出し合い、介護が必要となったとき、認定を受けて介護サービスを利用する制度である。

令和 7 年度決算額は、歳入総額が7,316,651,343円で前年度と比較し78,925,298円（1.1%）の増、歳出総額は7,176,700,714円で前年度と比較し909,544円（0.0%）の減となり、歳入歳出総額差引は139,950,629円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源8,360,000円を差し引いた実質収支は、131,590,629円の黒字となった。

なお、保険給付費、地域支援事業費等の精算により125,683,075円を返還する予定のため、決算による実質収支131,590,629円から差し引いた残額5,907,554円を、令和 8 年度中に介護給付費準備基金に積み立てることにしている。

(歳 入)		(歳 出)		(単位 円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
保 険 料	1,502,215,971	総 務 費	170,511,988	
国 庫 支 出 金	1,774,479,745	保 険 給 付 費	6,719,450,255	
支 払 基 金 交 付 金	1,873,425,450	地 域 支 援 事 業 費	216,841,274	
府 支 出 金	972,733,780	基 金 積 立 金	4,154,208	
財 産 収 入	2,526,957	公 債 費	0	
繰 入 金	1,130,876,966	諸 支 出 金	65,742,989	
諸 収 入	276,687			
繰 越 金	60,115,787			
計	7,316,651,343	計	7,176,700,714	

歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
139,950,629	8,360,000	131,590,629

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果						
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	円 3,645,382,000	円 3,327,728,080	% 91.3	円 国 庫 支 出 金 821,559,003 府 支 出 金 432,407,619 そ の 他 財 源 1,616,163,297 一 般 財 源 457,598,161	介護保険要介護認定者に対して居宅介護サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>75,931 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>3,327,728,080 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	75,931 件	給 付 額	3,327,728,080 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	75,931 件											
給 付 額	3,327,728,080 円											
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,027,288,000	1,027,287,566	100.0	国 庫 支 出 金 258,702,270 府 支 出 金 128,410,946 そ の 他 財 源 498,908,656 一 般 財 源 141,265,694	介護保険要介護認定者に対して地域密着型介護サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>8,167 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>1,027,287,566 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	8,167 件	給 付 額	1,027,287,566 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	8,167 件											
給 付 額	1,027,287,566 円											
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,669,630,000	1,526,482,237	91.4	国 庫 支 出 金 308,090,568 府 支 出 金 267,134,391 そ の 他 財 源 741,345,682 一 般 財 源 209,911,596	介護保険要介護認定者に対して施設介護サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>5,243 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>1,526,482,237 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,243 件	給 付 額	1,526,482,237 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,243 件											
給 付 額	1,526,482,237 円											

居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	9,789,000	6,402,667	65.4	国庫支出金 1,612,386 府支出金 800,333 その他財源 3,109,497 一般財源 880,451	介護保険要介護認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>サービス受給件数</td><td></td><td>188件</td></tr><tr><td>給</td><td>付</td><td>額</td></tr><tr><td></td><td></td><td>6,402,667円</td></tr></table>	区	分	被保険者	サービス受給件数		188件	給	付	額			6,402,667円
区	分	被保険者																
サービス受給件数		188件																
給	付	額																
		6,402,667円																
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	27,896,000	16,854,850	60.4	国庫支出金 4,244,564 府支出金 2,106,856 その他財源 8,185,665 一般財源 2,317,765	介護保険要介護認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>サービス受給件数</td><td></td><td>186件</td></tr><tr><td>給</td><td>付</td><td>額</td></tr><tr><td></td><td></td><td>16,854,850円</td></tr></table>	区	分	被保険者	サービス受給件数		186件	給	付	額			16,854,850円
区	分	被保険者																
サービス受給件数		186件																
給	付	額																
		16,854,850円																
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	400,050,000	380,835,614	95.2	国庫支出金 95,905,997 府支出金 47,604,452 その他財源 184,955,207 一般財源 52,369,958	介護保険要介護認定者に係る居宅介護サービス計画費の給付を行った。 <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>サービス受給件数</td><td></td><td>24,331件</td></tr><tr><td>給</td><td>付</td><td>額</td></tr><tr><td></td><td></td><td>380,835,614円</td></tr></table>	区	分	被保険者	サービス受給件数		24,331件	給	付	額			380,835,614円
区	分	被保険者																
サービス受給件数		24,331件																
給	付	額																
		380,835,614円																

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果						
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	円 72,702,000	円 72,701,513	% 100.0	円 国 庫 支 出 金 17,999,881 府 支 出 金 9,396,261 そ の 他 財 源 35,307,948 一 般 財 源 9,997,423	介護保険要支援認定者に対して介護予防サービスの給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>6,769 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>72,701,513 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	6,769 件	給 付 額	72,701,513 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	6,769 件											
給 付 額	72,701,513 円											
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	3,632,000	2,900,963	79.9	国 庫 支 出 金 730,551 府 支 出 金 362,620 そ の 他 財 源 1,408,872 一 般 財 源 398,920	介護保険要支援認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>97 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>2,900,963 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	97 件	給 付 額	2,900,963 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	97 件											
給 付 額	2,900,963 円											
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	23,509,000	11,240,180	47.8	国 庫 支 出 金 2,830,619 府 支 出 金 1,405,023 そ の 他 財 源 5,458,863 一 般 財 源 1,545,675	介護保険要支援認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>122 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>11,240,180 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	122 件	給 付 額	11,240,180 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	122 件											
給 付 額	11,240,180 円											
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	25,836,000	25,734,100	99.6	国 庫 支 出 金 6,480,629 府 支 出 金 3,216,763 そ の 他 財 源 12,497,927 一 般 財 源 3,538,781	介護保険要支援認定者に係る介護予防サービス計画費の給付を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>5,311 件</td></tr><tr><td>給 付 額</td><td>25,734,100 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,311 件	給 付 額	25,734,100 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	5,311 件											
給 付 額	25,734,100 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 3 そ の 他 諸 費

審 査 支 払 手 数 料	審 査 支 払 手 数 料	円 5,981,000	円 4,498,560	% 75.2	国庫支出金	国民健康保険団体連合会に対して居宅介護サービス費、施設介護サービス費、居宅介護サービス計画費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。
					1,120,386	
					府支出金	
					574,808	
					その他財源	
					2,184,755	
					一般財源	
					618,611	

区 分		被 保 険 者
件	数	124,960 件
支	払 額	4,498,560 円

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高 額 介 護 （ 予 防 ） サ ー ビ ス 費	高 額 介 護 （ 予 防 ） サ ー ビ ス 費	円 202,208,000	円 186,257,334	% 92.1	国庫支出金 46,905,265 府支出金 23,282,167 その他財源 90,457,044 一般財源 25,612,858	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額介護（予防）サービス費を支給した。 <table><tr><th>区 分</th><th>被 保 険 者</th></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>14,855 件</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>186,257,334 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	14,855 件	支 給 額	186,257,334 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	14,855 件											
支 給 額	186,257,334 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高 額 医 療 合 算 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	高 額 医 療 合 算 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	円 33,124,000	円 31,886,553	% 96.3	国庫支出金 8,030,005 府支出金 3,985,819 その他財源 15,485,906 一般財源 4,384,823	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。						
						<table><tr><td>区 分</td><td>被 保 険 者</td></tr><tr><td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td><td>934 件</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>31,886,553 円</td></tr></table>	区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	934 件	支 給 額	31,886,553 円
区 分	被 保 険 者											
サ ー ビ ス 受 給 件 数	934 件											
支 給 額	31,886,553 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
特 定 入 所 者 介 護（ 予 防 ） サ ー ビ ス 費	特 定 入 所 者 介 護（ 予 防 ） サ ー ビ ス 費	円 112,647,000	円 98,640,038	% 87.6	円 国 庫 支 出 金	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して特定入所者介護（予防）サービス費の給付を行った。
					20,695,004	
					府 支 出 金	
					16,475,566	
					そ の 他 財 源	
					47,905,153	
					一 般 財 源	
					13,564,315	

区 分	被 保 険 者
サ ー ビ ス 受 給 件 数	387 件
給 付 額	円 98,640,038

(款) 3 地域支援事業費 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	円 154,008,000	円 133,005,922	% 86.4	国庫支出金 45,761,367 府支出金 16,625,740 その他財源 52,333,843 一般財源 18,284,972	介護保険要支援認定者等に係る介護予防・生活支援サービス事業を行った。 <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>訪問型サービス事業</td><td>件数</td><td>2,110件</td></tr><tr><td>支</td><td>払</td><td>額</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>37,966,962円</td></tr></table> <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>通所型サービス事業</td><td>件数</td><td>3,263件</td></tr><tr><td>支</td><td>払</td><td>額</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>94,655,077円</td></tr></table> <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>高額介護予防サービス事業</td><td>件数</td><td>99件</td></tr><tr><td>支</td><td>払</td><td>額</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>383,883円</td></tr></table>	区	分	被保険者	訪問型サービス事業	件数	2,110件	支	払	額			37,966,962円	区	分	被保険者	通所型サービス事業	件数	3,263件	支	払	額			94,655,077円	区	分	被保険者	高額介護予防サービス事業	件数	99件	支	払	額			383,883円
区	分	被保険者																																								
訪問型サービス事業	件数	2,110件																																								
支	払	額																																								
		37,966,962円																																								
区	分	被保険者																																								
通所型サービス事業	件数	3,263件																																								
支	払	額																																								
		94,655,077円																																								
区	分	被保険者																																								
高額介護予防サービス事業	件数	99件																																								
支	払	額																																								
		383,883円																																								
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	円 15,401,000	円 12,904,638	83.8	国庫支出金 3,488,160 府支出金 1,613,079 その他財源 6,029,336 一般財源 1,774,063	介護保険要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメントを行った。 <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>被保険者</td></tr><tr><td>介護予防ケアマネジメント事業</td><td>件数</td><td>2,660件</td></tr><tr><td>支</td><td>払</td><td>額</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>12,904,638円</td></tr></table>	区	分	被保険者	介護予防ケアマネジメント事業	件数	2,660件	支	払	額			12,904,638円																								
区	分	被保険者																																								
介護予防ケアマネジメント事業	件数	2,660件																																								
支	払	額																																								
		12,904,638円																																								

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費 (項) 2 一 般 介 護 予 防 事 業 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果
一般介護予防 事業費	一般介護予防 事業費	円 22,039,000	円 16,781,571	% 76.1	国庫支出金 5,966,546 府支出金 1,594,917 その他財源 7,467,254 一般財源 1,752,854	第1号被保険者等を対象として、介護予防に関する知識の普及・啓発や 地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。 介護予防運動教室事業 4,324,980円 (からだアップ 全180回 延べ5,657人) (男組 全 30回 延べ 376人) (お達者サロン 全 80回 延べ 547人) (いこいこサロン全 40回 延べ 419人)

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費 (項) 3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費

包 括 的 支 援 事業費	包 括 的 支 援 事業	円 28,363,000	円 25,915,963	% 91.4	国庫支出金 3,208,051 府支出金 1,604,025 その他財源 19,394,679 一般財源 1,709,208	認知症に関する相談対応や、在宅高齢者への医療・介護サービスを提供する 関係機関の連携を図るための研修会・検討会等を実施した。 認知症地域支援推進員配置事業 5,600,000円 (相談対応件数 248件) 在宅医療・介護連携推進事業 2,640,000円 (研修会開催実績：1回 参加者数：54人)
------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------	---	--

任 意 事 業 費	任 意 事 業	31,654,000	27,952,416	88.3	国庫支出金 14,326,554 府支出金 5,375,731 その他財源 2,525,698 一般財源 5,724,433	介護給付等適正化事業、家族介護支援事業その他事業を実施した。							
						<table><tr><td>区 分</td><td>実 績</td></tr><tr><td>介護給付点検件数</td><td>57 件</td></tr><tr><td>金 額</td><td>503,800 円</td></tr></table>		区 分	実 績	介護給付点検件数	57 件	金 額	503,800 円
						区 分	実 績						
						介護給付点検件数	57 件						
						金 額	503,800 円						
						<table><tr><td>区 分</td><td>実 績</td></tr><tr><td>地域あんしん事業 見守り訪問回数</td><td>1,520 回</td></tr><tr><td>金 額</td><td>11,596,061 円</td></tr></table>		区 分	実 績	地域あんしん事業 見守り訪問回数	1,520 回	金 額	11,596,061 円
						区 分	実 績						
						地域あんしん事業 見守り訪問回数	1,520 回						
						金 額	11,596,061 円						
						<table><tr><td>区 分</td><td>実 績</td></tr><tr><td>介護用品支給対象延べ人員</td><td>326 人</td></tr><tr><td>金 額</td><td>1,561,204 円</td></tr></table>		区 分	実 績	介護用品支給対象延べ人員	326 人	金 額	1,561,204 円
区 分	実 績												
介護用品支給対象延べ人員	326 人												
金 額	1,561,204 円												
<table><tr><td>区 分</td><td>実 績</td></tr><tr><td>住宅改修理由書作成 補助金件数</td><td>49 人</td></tr><tr><td>金 額</td><td>98,000 円</td></tr></table>		区 分	実 績	住宅改修理由書作成 補助金件数	49 人	金 額	98,000 円						
区 分	実 績												
住宅改修理由書作成 補助金件数	49 人												
金 額	98,000 円												
<table><tr><td>区 分</td><td>実 績</td></tr><tr><td>在宅高齢者配食数</td><td>3,943 件</td></tr><tr><td>金 額</td><td>2,700,000 円</td></tr></table>		区 分	実 績	在宅高齢者配食数	3,943 件	金 額	2,700,000 円						
区 分	実 績												
在宅高齢者配食数	3,943 件												
金 額	2,700,000 円												
<table><tr><td>区 分</td><td>実 績</td></tr><tr><td>認知症サポーター養成数</td><td>170 人</td></tr><tr><td>金 額</td><td>4,120,211 円</td></tr></table>		区 分	実 績	認知症サポーター養成数	170 人	金 額	4,120,211 円						
区 分	実 績												
認知症サポーター養成数	170 人												
金 額	4,120,211 円												

						<table><tr><th>区 分</th><th>実 績</th></tr><tr><td>緊急通報システム（相談） 設 置 数</td><td>702 台</td></tr><tr><td>金 額</td><td>488,612 円</td></tr></table>	区 分	実 績	緊急通報システム（相談） 設 置 数	702 台	金 額	488,612 円
区 分	実 績											
緊急通報システム（相談） 設 置 数	702 台											
金 額	488,612 円											

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費 (項) 4 そ の 他 諸 費

目	事 業 名	予 算 現 額	決 算 額	比 率	財 源 内 訳	施 策 の 成 果						
そ の 他 諸 費	審 査 支 払 手 数 料	円 405,000	円 280,764	% 69.3	国 庫 支 出 金	国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業 費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。 <table><tr><th>区 分</th><th>実 績</th></tr><tr><td>件 数</td><td>7,799 件</td></tr><tr><td>支 払 額</td><td>280,764 円</td></tr></table>	区 分	実 績	件 数	7,799 件	支 払 額	280,764 円
					区 分		実 績					
					件 数		7,799 件					
					支 払 額		280,764 円					
					70,967							
府 支 出 金												
35,096												
そ の 他 財 源												
136,103												
一 般 財 源												
38,598												

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

令和 7 年度後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした公的医療保険制度であり、都道府県単位で全ての市町村が加入する広域連合が制度を運営している。市は加入者（被保険者）からの保険料徴収、各種届出の受付及び制度の周知等の業務を担っている。

令和 7 年度決算額は、歳入総額が1,535,946,083円で前年度と比較し85,771,298円（5.9%）の増、歳出総額は1,479,155,632円で前年度と比較し86,266,360円（6.2%）の増となっており、歳入歳出総額差引は56,790,451円の黒字となった。

この黒字額は、広域連合と本市の保険料収納の年度の取扱いの違いにより生じるものであるため、翌年度に精算し保険料等負担金として支払うことになっている。

(歳 入)		(歳 出)		(単位 円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,162,493,692	総 務 費	48,944,195	
繰 入 金	300,540,273	後期高齢者医療広域連合負担金	1,424,868,549	
諸 収 入	12,590,605	保 健 事 業 費	3,548,768	
国 庫 支 出 金	3,036,000	諸 支 出 金	1,794,120	
繰 越 金	57,285,513			
計	1,535,946,083	計	1,479,155,632	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
後期高齢者 医療広域連合 負担金	後期高齢者 医療広域連合 負担金	円 1,441,597,000	円 1,424,868,549	% 98.8	円 その他財源 1,161,871,234 一般財源 262,997,315	徴収した保険料等及び保険基盤安定負担金を広域連合へ納付した。 保険料等負担金 1,161,871,234円 保険基盤安定負担金 262,997,315円

(款) 3 保健事業費 (項) 1 保健事業費

保 健 事 業 費	高 齢 者 保 健 事 業	4,000,000	3,548,768	88.7	そ の 他 財 源	後期高齢者医療被保険者の生活習慣病や加齢に伴う心身の衰え（フレイル）予防のため、高齢者保健事業を実施した。								
						<table><tr><td></td><td>実施回数</td><td>参加者数</td></tr><tr><td>全体的支援 (健康教育)</td><td>57 回</td><td>820 人</td></tr></table>		実施回数	参加者数	全体的支援 (健康教育)	57 回	820 人		
	実施回数	参加者数												
全体的支援 (健康教育)	57 回	820 人												
						<table><tr><td></td><td>重症化予防</td><td>低栄養予防</td><td>健康状態不明者支援</td></tr><tr><td>個別的支援</td><td>41 人</td><td>75 人</td><td>31 人</td></tr></table>		重症化予防	低栄養予防	健康状態不明者支援	個別的支援	41 人	75 人	31 人
	重症化予防	低栄養予防	健康状態不明者支援											
個別的支援	41 人	75 人	31 人											

目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和７年度決算）

1 都市計画税の使途内訳

（単位：千円）

	令和７年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画税（歳入）	709,388				
都市計画事業（歳出）	1,479,547	104,143	92,569	709,388	573,447
款 7 土木費	1,437,592	104,143	92,569	686,188	554,692
項 3 都市計画費	512,147	104,143	76,969	183,058	147,977
目 2 街路事業費	155,940	80,220	59,000	9,246	7,474
目 3 公園緑化費	188,039	15,000	15,782	86,961	70,296
目 4 土地埋立対策費 （土地区画整理事業）	168,168	8,923	2,187	86,851	70,207
項 4 下水道費	925,445	0	15,600	503,130	406,715
目 1 下水道総務費 （下水道事業会計繰出金）	925,445	0	15,600	503,130	406,715
款 10 公債費	41,955	0	0	23,200	18,755
項 1 公債費	41,955	0	0	23,200	18,755
目 1 元金（都市計画事業分）	39,616	0	0	21,907	17,709
目 2 利子（都市計画事業分）	2,339	0	0	1,293	1,046

2 森林環境譲与税の使途内訳

（単位：千円）

	令和７年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	森林環境譲与税	そ の 他
森林環境譲与税（歳入）	9,223				
森林環境譲与税充当事業（歳出）	9,323	0	54	9,223	46
林業振興事業	7,927	0	18	7,863	46
森林環境譲与税基金費	1,396	0	36	1,360	0

3 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途内訳

（単位：千円）

	令和７年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	地方消費税交付金 （社会保障財源分）	そ の 他
地方消費税交付金 （社会保障財源分）（歳入）	1,042,173				
地方消費税交付金充当事業 （社会保障財源分）（歳出）	14,330,092	7,119,870	266,607	1,042,173	5,901,442
社会福祉	10,008,534	6,365,409	223,102	513,314	2,906,709
社会保険	3,275,385	682,728	22,787	385,714	2,184,156
保健衛生	1,046,173	71,733	20,718	143,145	810,577